

第 8 期 計算書類

(平成 2 8 年 4 月 1 日から平成 2 9 年 3 月 3 1 日まで)

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

百五証券株式会社

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	4,696,068	流 動 負 債	1,254,628
現金・預金	3,357,079	預り金	1,176,354
預託金	1,140,059	未払金	42
約定見返勘定	138,995	未払費用	44,625
前払費用	229	未払消費税等	3,182
未収収益	30,966	未払法人税等	11,166
未収還付法人税等	20,687	賞与引当金	19,256
繰延税金資産	7,996		
その他の流動資産	55		
固 定 資 産	43,585	固 定 負 債	35,622
有形固定資産	21,350	退職給付引当金	11,072
建物	12,688	役員退職慰労引当金	24,550
器具・備品	8,662		
無形固定資産	9,962	特 別 法 上 の 準 備 金	676
電話加入権	1,448	金融商品取引責任準備金	676
ソフトウェア	8,514		
投資その他の資産	12,272	負 債 合 計	1,290,927
長期前払費用	544		
敷金	170	純 資 産 の 部	
繰延税金資産	11,556	株 主 資 本	3,448,726
		資本金	3,000,000
		利益剰余金	448,726
		利益準備金	15,000
		その他利益剰余金	433,726
		繰越利益剰余金	433,726
		純 資 産 合 計	3,448,726
資 産 合 計	4,739,653	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,739,653

損益計算書

〔平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額
営業収益	1,061,950
受入手数料	695,193
委託手数料	63,095
取扱手数料	351,154
その他の受入手数料	280,943
トレーディング損益	366,638
金融収益	118
金融費用	470
純営業収益	1,061,480
販売費・一般管理費	1,044,070
取引関係費	214,945
人件費	504,610
不動産関係費	146,501
事務費	119,628
減価償却費	5,529
租税公課	43,919
その他	8,936
営業利益	17,409
営業外収益	2,468
営業外費用	36
経常利益	19,841
特別損失	512
金融商品取引責任準備金繰入	131
固定資産除却損	381
税引前当期純利益	19,329
法人税、住民税及び事業税	12,574
法人税等調整額	△768
当期純利益	7,523

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 平成 2 8 年 4 月 1 日から
平成 2 9 年 3 月 3 1 日まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本					純資産 合計
	資本金	利 益 剰 余 金			株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,000,000	9,000	486,255	495,255	3,495,255	3,495,255
会計方針の変更 による累積的影 響額			5,947	5,947	5,947	5,947
遡及処理後当期 首残高	3,000,000	9,000	492,202	501,202	3,501,202	3,501,202
当期変動額						
剰余金の配当	-	6,000	△66,000	△60,000	△60,000	△60,000
当期純利益	-	-	7,523	7,523	7,523	7,523
当期変動額合計	-	6,000	△58,476	△52,476	△52,476	△52,476
当期末残高	3,000,000	15,000	433,726	448,726	3,448,726	3,448,726

個別注記表

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
有形固定資産は、定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法を採用しております。

3. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

- (1) 賞与引当金
従業員への賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 金融商品取引責任準備金
金融商品取引の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. 会計方針の変更

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産の額と、前事業年度末の繰延税金資産の額との差額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当事業年度の期首において、繰延税金資産が5,947千円増加し、利益剰余金が5,947千円増加しております。

当事業年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は5,947千円増加しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

外国為替取引の担保として、「定期預金」200,000千円を差し入れております。

2. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 50,778千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 1,740,492千円

短期金銭債務 12,840千円

4. 当座貸越契約

株式会社百五銀行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末の貸付極度枠、借入実行額は以下のとおりです。

貸付極度枠	10,000,000千円
借入実行額	—千円
差引額	10,000,000千円

〔損益計算書に関する注記〕

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高 126,218千円

営業取引以外の取引による取引高 675千円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 60,000株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通 株式	60,000	1,000	平成28年 3月31日	平成28年 6月23日
計		60,000			

(2) 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

- ① 配当金の総額 未定
- ② 1株当たりの配当額 未定
- ③ 基準日 平成29年3月31日
- ④ 効力発生日 未定

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

〔税効果会計に関する注記〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	5,857 千円
未払事業税	1,045
退職給付引当金	3,343
役員退職慰労引当金	7,411
一括償却資産	675
その他	1,520
繰延税金資産小計	19,854
評価性引当額	△301
繰延税金資産合計	19,553
繰延税金資産の純額	19,553 千円

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一般個人、事業法人等を対象に金融商品取引業を行っています。顧客との取引にあたっては顧客の買付資金を約定時に受取ることを基本としているため、業務遂行にあたり殆ど資金調達は行っておらず、当事業年度末残高もありません。

また、投資勘定はもとよりトレーディング（商品）勘定についてもポジションを持たない運営方針としており、当事業年度末においていずれも残高はありません。デリバティブ取引については、顧客との外貨建取引における為替リスクヘッジの目的から、為替予約取引のみを行っております。

したがって、当社における主な金融商品は事業にともなう顧客からの預り金とそれに伴い発生する普通預金、外貨預金等が中心となります。

上記より、金利変動リスク、外国為替変動リスクは限定的であり、V a Rの算出、B P Vの算出による管理は行っていないが、金融商品取引法の法令に基づき管理を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は主として、普通預金、当座預金、定期預金、外貨普通預金等銀行に対する預金であり、決済用預金ならびに預金保険制度でカバーされる金額を除き預金先の信用リスクに晒されています。しかしながら、定期預金を含め期間はすべて6カ月以内の短期のものであり、金利変動リスクは極めて小さくなっています。その他、金融商品取引法第43条の2に基づき、お客様からお預かりしている金銭等を預託金として顧客分別金信託勘定にて信託銀行に信託しています。

証券取引にあたり顧客より受入れた預り金については、当社は全額返還する義務を負っています。預り金については上記顧客分別金信託として信託しています。一部外貨建のものとなっておりますが、同通貨の外貨普通預金もしくは他の金融資産を保有しており当社として金利リスク、為替変動リスクは極めて小さくなっています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は、金融商品取引法その他関連法令、当社が規定する管理諸規定に基づき、金融機関をはじめとする業者間取引について取引先リスク管理を行っています。

証券取引、デリバティブ取引等取引先毎に限度額を設定した上で、取引額総額についても限度額を設定しています。信用リスクの状況については、日次で計数を把握、月次で開催されるリスク管理委員会で報告、必要に応じ取締役会等に上申することとなっています。その他取引先の状況については、経営管理部を主管部署とし信用情報等に留意しています。

②市場リスクの管理

・金利リスク管理

金融商品取引法その他関連法令に従い、管理しています。

・為替リスク管理

顧客との証券取引に伴い発生した為替リスクについては、為替予約取引を利用する等個別取引毎にヘッジしています。

・価格変動リスク管理

投資有価証券、トレーディング（商品）有価証券等を保有しない方針です。

・デリバティブ取引

為替予約取引のみとなっております。また、振当処理は行っていません。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスク管理の観点から親会社である百五銀行で当座貸越枠の設定を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額
① 現金・預金	3,357,079	3,357,079	—
② 預託金	1,140,059	1,140,059	—
③ 預り金	(1,176,354)	(1,176,354)	—

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価算定方法に関する事項

(1) ①現金・預金及び②預託金

短期と認められる預金及び預託金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) ③預り金

期間の定めのない預り金及び預り期間が1年以内のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

〔関連当事者との取引に関する注記〕 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)、(注2)	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
親会社	株式会社 百五銀行	被所有 直接 100%	金融商品取引の 仲介等 役員の兼任	手数料等の支払	89,076	未払費用	12,840
				家賃等の支払	36,765	未払費用	—
				用度品の購入等	442	未払費用	—
				利息の支払	470	借入金 未払費用	— 0
				利息の受取	204	現金・預金 未収収益	1,740,464 28

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 仲介手数料や施設の賃借料については、取引実勢に基づいて一般的取引条件で決定しております。

(注2) 資金の借入や資金の預入における利率については、市場金利を勘案して一般的取引条件で決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

〔1 株当たり情報に関する注記〕

1 株当たり純資産額	57,478 円 77 銭
1 株当たり当期純利益	125 円 39 銭

以 上